

課程博士の学位授与申請に係わる審査報告書

学 籍 番 号	14DC1601
氏 名（本 籍）	呂 程平（中国）
学 位 の 種 類	博士（中国研究）
報 告 番 号	甲 第 103 号
学位授与年月日	2019（平成 31）年 3 月 20 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
論 文 題 目	中国综合性社区合作组织研究

審 査 委 員

主査 高橋 五郎



副査 周 星



副査 加治 宏基



2019（平成 31）年 2 月 12 日
愛知大学大学院中国研究科

審査の結果の要旨

本研究の問題意識（研究目的と背景）

農業問題の解決・改善は中国のみならず欧米、アジア、日本などにも共通する世界史的・地球的課題である。そのための具体的な方法として、各国は農業経営の共同化、農産物販売の共同化、農業技術開発の共同化、農民生活の高度化・共同化（個人間共同及び組織間共同）などを推進しているところである。とくにグローバリゼーションが進展する昨今に於いて、産業・投資・貿易面における国際競争の激化の下で、農業は各国の競争力強化のためのコスト低減機構として効率第一主義が政策的にも希求される度合いを深めている。

中国では世界史的な農業再編が進む過程で、徐々に国際競争力を失い始め、古典的な意味での農民層の分解の時期と現代的な意味での急速な農村破壊・再編（これを農村の都市化と称している）の時期が平行して進み、居場所を失う多数の農民の輩出とその都市への移動が止まず、農村内部では高齢化と労働力の劣化が進み、農業部門内所得形成力の停滞が生まれ、都市との所得格差の縮小が容易に進まない状態が継続している。

中国は救貧策を先頭に、農村振興策を基本施策として打ち出し、2018年中央一号文件をはじめとするさまざまな政府文書に於いても、同様の字句が氾濫するほどの力を入れている。

こうした具体的施策の過程の一環として、本格的な農村地域総合作社（農村地域総合農協）の生成と発展に注目するいわゆる「三位一体」型農村合作社形成論が生まれてきた。具体的には農業生産（農産物生産・加工）・販売・金融の三つの基本機能をそろえ、単一もしくは単一の合作社が結合する連合会形成論や村民委員会＋合作組織＋農家による共同化経済の形成などである。

本論文はこうした流れを受けて、中国農村のおかれた貧困や社会心理的状況の改善の糸口を農村地域総合作社の形成に求め、制度派経済学の立場から、主に社会資本、協同（概念的には自立した個人間共同）理論をベースにその本質的分解を試み、次いで、中国に於けるその生成（萌芽）を事例的に調査分析し、その社会経済的な意義と可能性、組織内部の労働結合、土地結合、情報結合、資金結合そしてその外部化としての市場化への発展の道程を研究したものである。

中国に於いての農業協同組合研究は農業経済研究の重要な一分野を形作っているが、職能組合論（農業生産の共同化を通じた農業振興を目的とする協同組合理論）によって占められ、本論文のような地域協同組合論（農家・非農家を含む地域住民を活動の対象とし地域社会全体の発展を柱とする協同組合理論）はほとんど存在しない。本論文の特徴は、後者の視点に立っている点にあるし、この点を論理的に追究した点にある。

本研究のキーワード

総合性地域合作、農村発展、自組織、情報、組織機能（組織作用）

研究方法

制度派経済学の立場から農村地域総合作社の地域協同組合機能理論的考察、同外部社会との結合契機と結合要因の考察、合作組織に於ける「個と共」の社会学的考察、合作組織に於ける情報結合とその意味についての考察、中国の農村地域総合作社の数事例に渡る調査とその考察を試みた。その研究に当たっては、日本の総合農協調査および関連文献などから得た知見が土台になっている。

本論文の全般を形成する理論根拠は中国の事例の考察であり、その関連文献調査となっている。

参考文献

参考文献は、調査報告書（5点）、研究文献（英文を含む65点）。

本論文の要諦

本論文の枢要な理論的基底となるものは「社会資本」「社会広義資源」「地域合作組織」「共同体理性」である。これらの理論的装置の分析を経て、中国的な農村地域総合作社の形成・事例を踏まえたそれらの発展契機と機能が考察される。

（1）「社会資本」

本論文がいう「社会資本」の範囲は広い。経済学に於ける通俗的な理解を資本理論研究のクール

マンとソローという二人の古典的な代表者の資本理論から、「社会資本」もまた資本の一形態であるとの側面を意識したのち、サラグルデン等による資本の持つ社会連結性に着目する。資本には、人間を縦横につなぐ連結性、これらの下で自然に働く「公民約束ネット」や社会準則が形成されるという点に着目する。

しかしこれにとどまらず、本論文は、資本には第二の属性があると主張する。これこそが「社会資本」の実際的契機となるもので、具体的には資本をめぐる観念、理念、共通認識や常識などの形式を持って存在するものであるという。これらは同時に、社会の再生産を可能にするものであるが、この機能をみると情報性の要素を持っているとする。またさらに深く見ると、この要素には利他主義的な側面を窺うことができ、ここに公益性組織の形成の契機を見ることができるとする。

本論文はこの点に着目し、現代の農村地域合作組織の基幹的骨組みとして、具体的には組織に於ける共通意識、価値、行動規範を社会資本の本質と措定し、その外部との連結を検討するキー概念とする。

したがって「社会資本」概念は、本論文に於ける農村地域合作組織研究の重要な柱となる。「社会資本」の機能は、農村地域合作組織の形成・発展の一つのバロメーターとして位置づけられる。具体的には初期段階、自主性地域合作組織段階、代替性市場組織段階それぞれに「社会資本」の役割研究が意識されている。

たとえば事例する永済農協の例では、構成員の文化活動、道德評価、弁論大会、サークル学習などの「社会資本」概念に含まれる活動を通じて、大きな改善と発展を見たという。

(2)「社会広義資源」

「社会広義資源」とは一定の共同組織に生じる物質資源、濃縮型情報、資源生産系列、分配物と占有物、共同組織に於ける権威関係、荣誉、声望などを指すのだという。

これは以下の三層構造から成るとする。

- ①社会系統内外で発展する物質資源、この典型は貨幣形式で顕現する貨幣である。
- ②社会系統に対する機能、情報などで、さらに二つの類型に分かれる。一つは規範、濃縮情報、そして生産技術性情報である。
- ③上掲の物質資源や濃縮情報による生産、分配、占有などが発揮される体系、共同組織内部の権威関係、荣誉、声望などである。

本論文では「社会広義資源」は制度であり、地域内自主組織制度、集団それぞれに存在し、社会交流の道路でありそれ自体を維持する作用をする性質のものと位置づけられる。

(3)「地域合作組織」

これは農村地域にあり、農民が主な構成員であり、自主的な連合を通して共同所有と民主的管理を行うものである。同時に、生産、資金互助、統一購買統一販売、文化活動、地域サービスなどの機能を持つことを通じて、共同による経済・社会のニーズに応える自治組織を指している。

しかし現在、地域合作組織の基盤である中国の農村社会は衰退傾向にあり、伝統的な地域資本たる文化、地域への帰属性の希薄化、労働力や人材の外部移転に遭っている。小農経済は市場競争に劣位に立ち、食料生産効率の低下とコストの上昇などに遭っている。

これらの境遇を改善する手段として、地域合作組織の形成と発展が求められている。

その一環として、本論文は合作組織による構成員個人のプラス面の漸増的分析を試み、その一つの成果を $Ea = \sum_{i=0}^n (\epsilon ia + Via)$ に求めた (Ea : 個人 a が当該地域で受けることができる社会資源の総和、 ϵ : 個人 a の信頼水準の数量化、 V : 一定の信頼水準下に於ける個人 a の行動量)。

これらの理論的枠組みを念頭に、本論文は南村鎮陳塘村生態耕種農業合作社以下7個の合作社についての事例的考察を行い、その検証を通じて、本論文の地域合作組織の効用最大化理論の正当性を証明した。

(4)「共同体理性」

本論文がいう「共同体理性」とは、いわゆるホモ・エコノミクスが基底となっている考えである。これは個人が経済的利益・効用を最大化するよう行動するというものだが、これを否定することなく、本論文は社会に存在する財産・物質を構成員全体に行き渡り、かつその社会福利を増加させることを目指す。これは構成員間の信頼、協同、個々人が持つ潜在的能力の発揮を実現させようとするものである。

これらの構成員及びその活動をくるむ組織が「共同体」であり、その存在理念・規範が共同体「理

性」となるとする。

本研究の結論

以上挙げた4つの概念、「社会資本」「社会広義資源」「地域合作組織」「共同体理性」の結合組織でありその調和的な運動体が本論文のいう「農村地域合作組織」と要約することができる。

この枠組みを土台に具体的な生きた活動組織としての条件として、本論文は三位一体論の実現、一次から三次産業までの融合（本論文では「三産融合」と表現）、農民と農村組織体の資金・土地・宅地・技能を含む労働力の4つの要素の出資化（株式化）を形成、「農村地域合作組織」の社会資本実現と資源化を図ることとしている。こうして形成された資源は、農村地域に移入する市民・救貧などに向けての金融資源ともなるという。最終的な目標は理念系の検討を経た現実的発想に基づく農村合作組織の形成である。

審査結果

本審査委員会は、2019年1月17日本論文についての口頭試問を実施した。その後開催した審査委員会で、本論文は昨年の予備審査委員会で本審査へ回せなかった経緯があるが、それに比べ、今回の論文は格段に改善されている旨の確認を行った。

とくに4つの概念、「社会資本」「社会広義資源」「地域合作組織」「共同体理性」の結合組織でありその調和的な運動体であるとする「農村地域合作組織」は、本論文が指摘するように、中国農村地域に重要な意味を持つことを評価し、本論文を博士学位にふさわしいものと判断した。

本論文に関連する既発表論文（単著）

- ①「基于社区发展的“精准扶贫”」（『哈尔滨工业大学学报』2018年2月）
- ②「社区理性与新经济社会学范式」（『学术探索』北大核心雑誌、2017年8月）
- ③「生態農耕：生産方式、市場構造与人際關係的再構」（『農業經濟研究』人大、2013年2月）

以 上